徳島経済レポート
Tokushima Economic Report
Number 508
2026.10.28
公益財団法人
徳島経済研究所

最近の県内景況

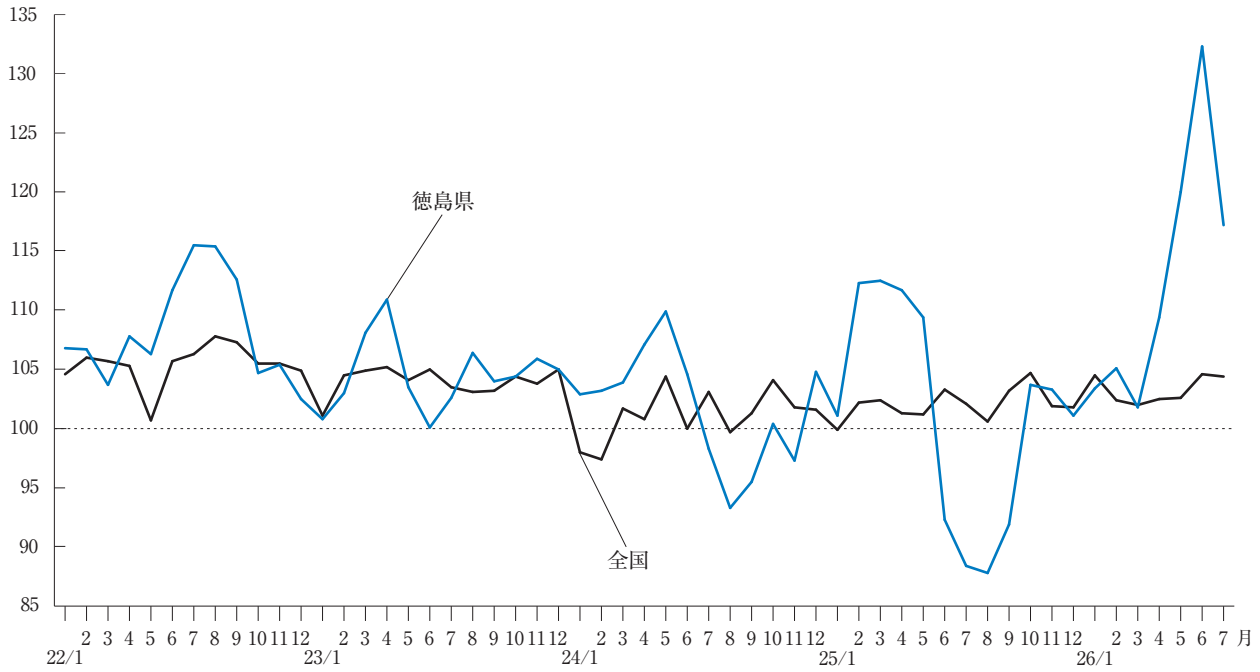
緩やかに持ち直している

概況

国内景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。**県内景況**をみると、住宅などに弱さが残るものの、個人消費はシルバーウィークによる需要の底上げ効果もあり堅調に推移しており、「緩やかに持ち直している」と判断を据え置いた。物価上昇や賃金動向が消費へ及ぼす影響を注視していく。

生産　7月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、117.2(前月比11.4%低下)と前月を下回った。
個人消費（小売商況・自動車）　9月の小売商況は、シルバーウィークによる来館客数の増加がみられた。1人当たりの買上点数は減少したものの、商品単価の上昇により売上高は前年を上回った。家電は省エネ基準改定を見据えたエアコンの買い替え需要に加え、美容・健康関連商品が堅調に推移した。自動車販売は登録台数（含む軽）は前年比3.6% 増の2,120台となった。
旅行・宿泊　9月の国内旅行は、ビジネス利用やテーマパーク向けなどが堅調だったほか、シルバーウィーク需要もあり、取扱高は前年を上回った。海外旅行は、ビジネス利用に加え、グアムや米国、カナダなどへの需要が活発化し、取扱高は前年を上回った。宿泊は、韓国・台湾などからのインバウンド需要が底堅く、シルバーウィーク需要も加わり、前年を上回る水準となった。
住宅投資　8月の新設住宅着工戸数(総戸数)は、前年比25.2%減の184戸となった。(2026年1～8月の総戸数累計は、前年同期比9.9% 減の1,536戸となった。)
公共工事　9月の請負件数は、前年比17.6%減、請負金額は同10.6% 減となった。(2026年4～9月の請負金額累計は、前年同期比1.5%増の1,040億67百万円となった。)
雇用情勢　8月の有効求人倍率(季節調整済)は、1.22倍で前月比0.01ポイント低下した。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



（2020年＝100　季節調整済指数）

徳島県（７月）

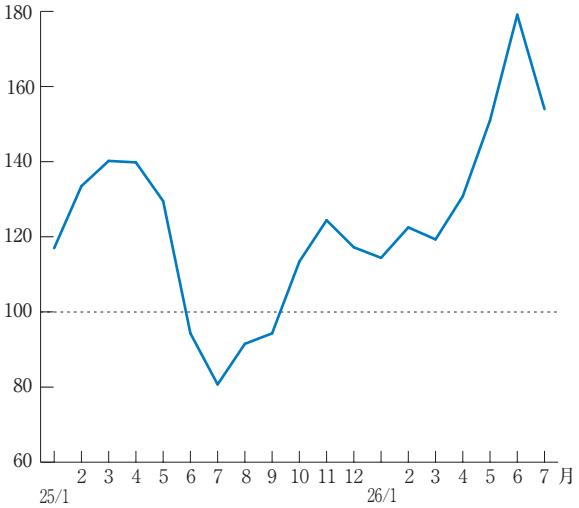
徳島県の７月（速報値）の鉱工業生産指数は、117.2（季節調整済）で前月比11.4％低下、原指数は121.1で前年比32.5％上昇となった。

季節調整済指数の内訳をみると、前月比で上昇したのは全15業種のうち７業種で、窯業・土石製品（13.3％）、金属製品（11.7％）、パルプ・紙・紙加工品（3.6％）など。一方、低下した業種は、食料品・飲料・飼料（18.0％）、はん用・生産用・業務用機械（16.6％）、化学（14.0％）、電気機械（3.2％）など。

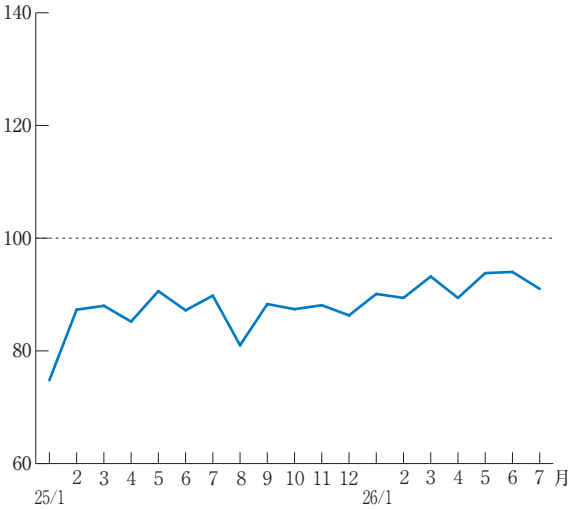
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち５業種で、化学（90.9％）、食料品・飲料・飼料（12.8％）、木材・木製品（6.7％）、電気機械（1.4％）など。一方、低下した業種は、金属製品（38.5％）、窯業・土石製品（7.4％）、パルプ・紙・紙加工品（4.0％）など。

業種別鉱工業生産指数 （かっこ内数字は、全体を 10,000 としたウエイト）（2020 年 =100　季節調整済指数）

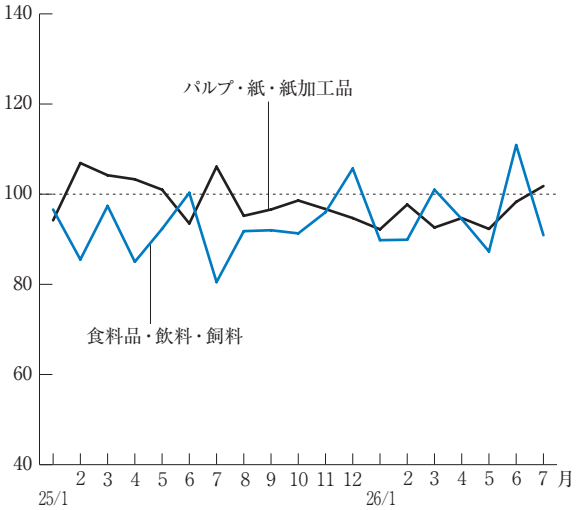
化学（4,332.7）



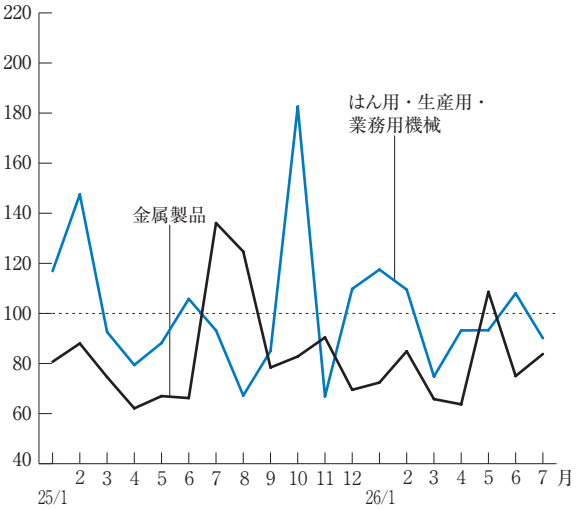
電気機械（2,153.6）



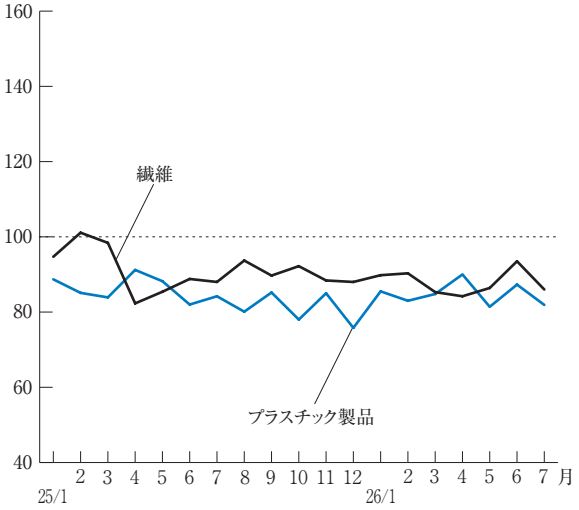
食料品・飲料・飼料（620.1）
パルプ・紙・紙加工品（577.7）



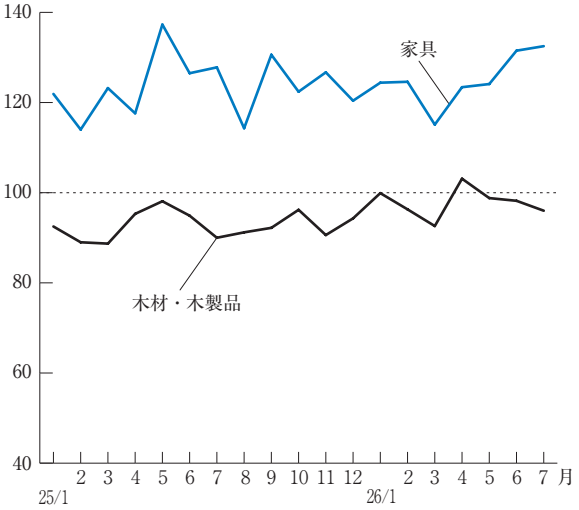
はん用・生産用・業務用機械（473.5）
金属製品（395.7）



プラスチック製品（346.7）、繊維（65.6）

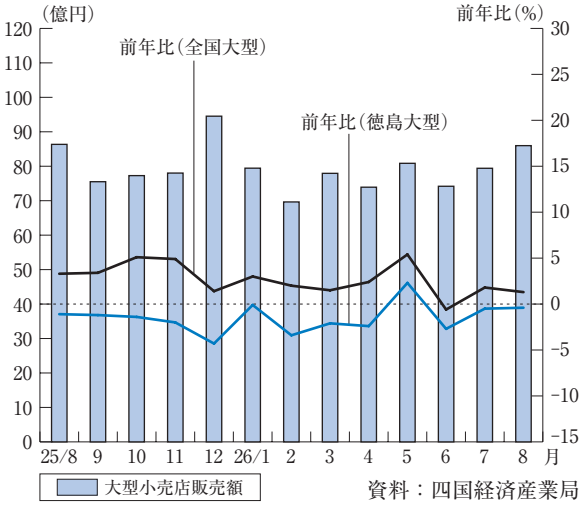


木材・木製品（172.1）、家具（197.4）



資料：徳島県統計課

大型小売店・専門量販店販売額



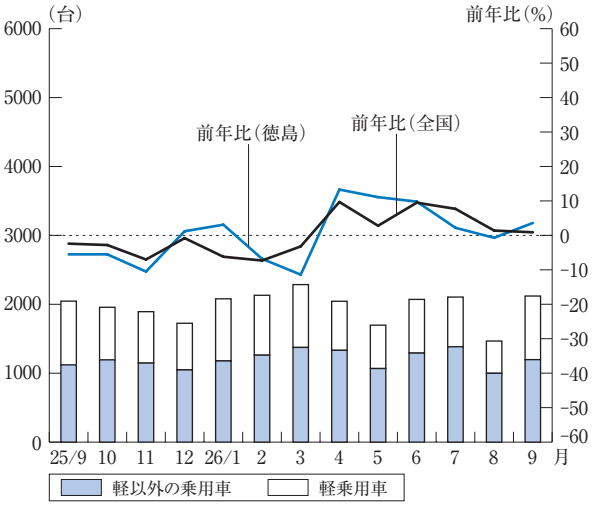
資料：四国経済産業局

9月の小売商況は、シルバーウィークによる来館客数の増加がみられた。1人当たりの買上点数は減少したものの、商品単価の上昇により売上高は前年を上回った。

品目別にみると、衣料品が雨や寒暖差の影響で秋物が動きだした一方、身の回り品・雑貨は靴やカバンなどの旅行関連商品が伸び悩んだ。サービスではカプセルトイやアミューズメント関連が好調を維持した。飲食ではファストフード店を中心とした利用が継続している。家電は省エネ基準改定を見据えたエアコンの買い替え需要に加え、美容・健康関連商品が堅調に推移した。食料品はコメの店頭価格が落ち着いているものの、葉物野菜などの高値が押し上げ要因となり、食料品全体の売上高は前年を上回った。

10月以降は、季節商材への移行が加速しているが、野菜の相場高は継続している。

自動車販売



資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

9月の自動車販売は、登録台数(含む軽)は前年比3.6%増の2,120台となった。

内訳をみると、普通車(3ナンバー)は807台で前年比1.6%増、中小型車・大衆車は390台で同19.3%増となり、登録車合計は1,197台で同6.8%増となった。また、軽自動車は923台で同0.2%減であった。

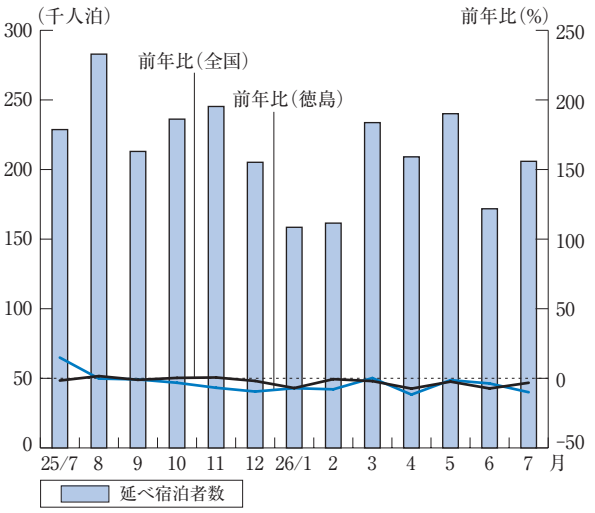
(2026年1～9月の登録台数(含む軽)累計は、前年同期比1.8%増の18,001台となった。)

旅　行　業

9月の旅行需要をみると、国内旅行は、ビジネス利用やテーマパーク向けなどを中心に堅調に推移したことに加え、シルバーウィーク需要もあり、取扱高は前年を上回った。海外旅行は、ビジネス利用に加え、グアムや米国、カナダなどへの需要が活発化したことから、取扱高は前年を上回った。この結果、国内・海外を合わせた個人旅行の取扱高は前年を上回る水準となった。

10月以降の国内旅行は、テーマパークや行楽地向けに加え、「熊本ふっこう応援割」の施策効果などにより九州方面の予約が増加している。海外旅行については、為替相場や燃油サーチャージの高騰などの影響が引き続き残るものの、グアムや東南アジアなど、近隣地域を中心に予約が増加傾向にある。

ホテル・旅館



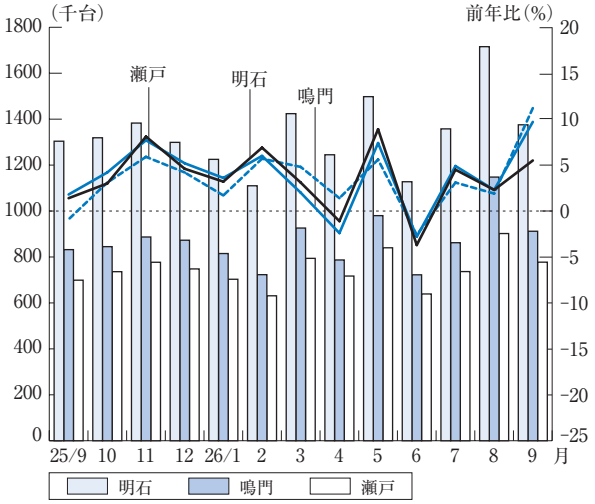
資料：国土交通省「宿泊旅行統計」(全宿泊施設)

9月の徳島市内主要ホテル・旅館業は、韓国・台湾などからのインバウンド需要が底堅く推移したことに加え、シルバーウィーク需要もあり、全体としては前年を上回る水準となった。宴会・飲食部門については、団体観光客の増加などにより朝食利用が前月に引き続き堅調に推移した。

10月は、韓国・台湾などからのインバウンド需要が引き続き底堅く推移していることに加え、大規模会合や大型イベントの相次ぐ開催により団体・観光利用が増加しており、全体としては前年を上回る水準で推移している。

宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、7月の徳島県の延べ宿泊者数（第2次速報）は206千人泊で、前年比10.0％減となった。

本州四国連絡道路交通量

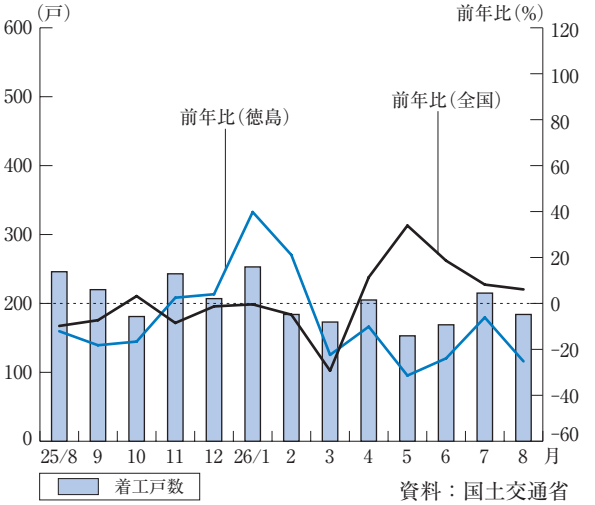


資料：本州四国連絡高速道路

9月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比5.5% 増、大鳴門橋は同9.7％増、瀬戸大橋は同11.2％増となった。

（2026年4～9月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年同期比2.9% 増、3.3% 増、3.5% 増となった。）

住　宅　投　資



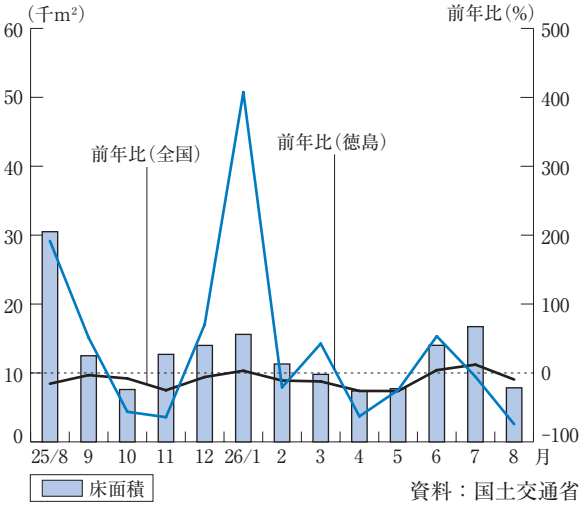
資料：国土交通省

8月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比25.2% 減の184戸となった。

利用関係別では、持家は前年比20.0% 減の92戸、貸家は同65.9% 増の68戸、分譲は同73.3% 減の24戸であった。総床面積は17,230㎡で、同25.1% 減少した。

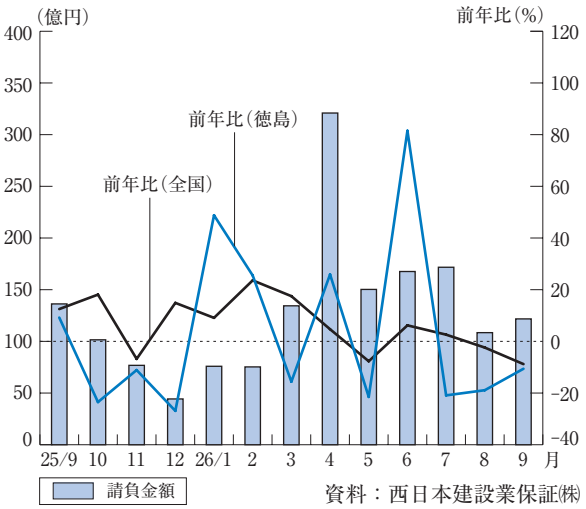
（2026年1～8月の総戸数累計は、前年同期比9.9% 減の1,536戸となった。）

非居住用建築着工床面積



8月の非居住用建築着工床面積（店舗、工場等）は、前年比74.3% 減の7,842㎡で、工事費予定額は同71.7% 減の23億49百万円となった。

公　共　工　事

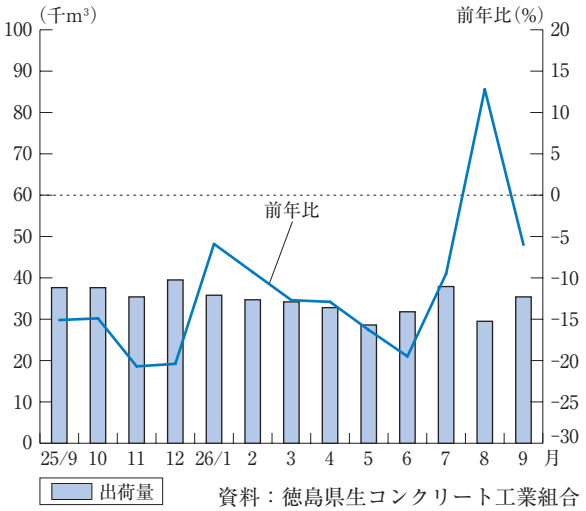


9月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比17.6% 減の398件、請負金額は同10.6% 減の121億74百万円となった。

発注者別にみると、「県」は65億84百万円で前年比7.5% 減、「市町村」は30億67百万円で同14.5% 減、「国」は23億79百万円で同5.1% 減、「独立行政法人等」は31百万円で同88.6% 減となった。

（2026年４～９月の請負金額累計は、前年同期比1.5% 増の1,040億67百万円となった。）

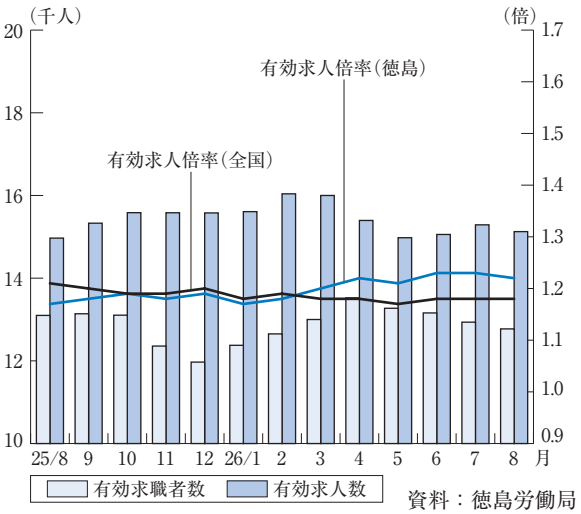
生コン出荷量



9月の生コン出荷量（県生コンクリート工業組合出荷速報）は35千立方メートル、前年比6.0% 減となった。

民需は５千立方メートルで前年比7.5% 減、官公需は30千立方メートルで同5.8% 減となった。

雇　用　関　連（求人）



資料：徳島労働局

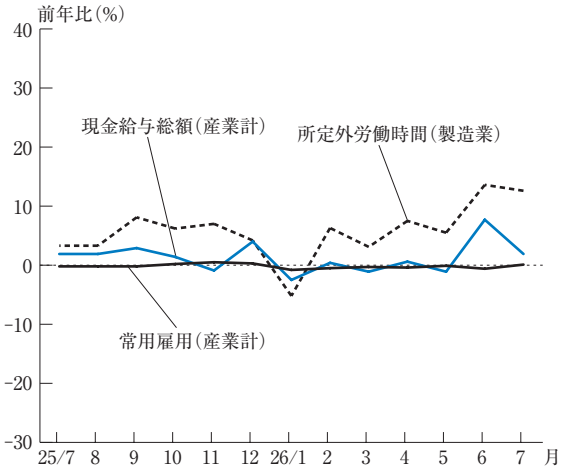
8月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.22倍で前月比0.01ポイント低下。原数値は、1.18倍で前年比0.04ポイント上昇。有効求人数は15,126人で前年比1.0％上昇、有効求職者数は12,773人で同2.5％減少した。

新規求人数（一般。パートを除く）は3,448人で前年比5.1％上昇、パートの新規求人は1,821人で同9.4％減少した。

内訳をみると、サービス業、建設業、学術研究・専門技術サービス業などで増加し、製造業、農・林・漁業、医療・福祉などで減少した。

なお、雇用保険受給者実人員数は前年比4.7％減（２ヵ月連続）となった。

雇　用　関　連（勤労統計）

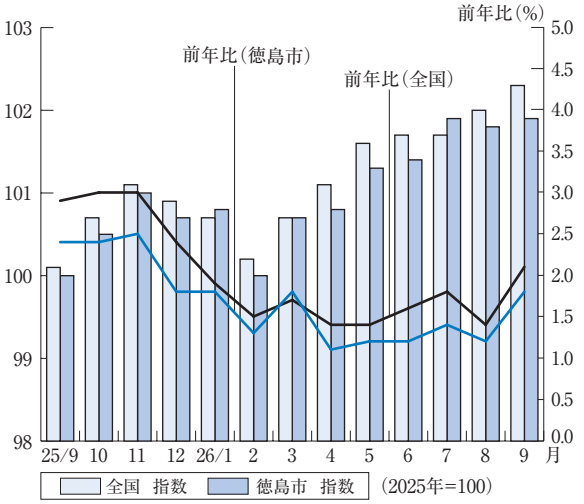


資料：徳島県統計課

7月の毎月勤労統計（５人以上の事業所）によれば、常用雇用指数（産業計）は105.4で前年比0.1％上昇、現金給与総額指数（産業計）は133.8で同1.9％上昇、所定外労働時間指数（製造業）は98.2で同12.6％上昇となった。

（指数：2020年＝100）

消費者物価指数（徳島市）



※「生鮮食品を除く総合」の数値をグラフ化

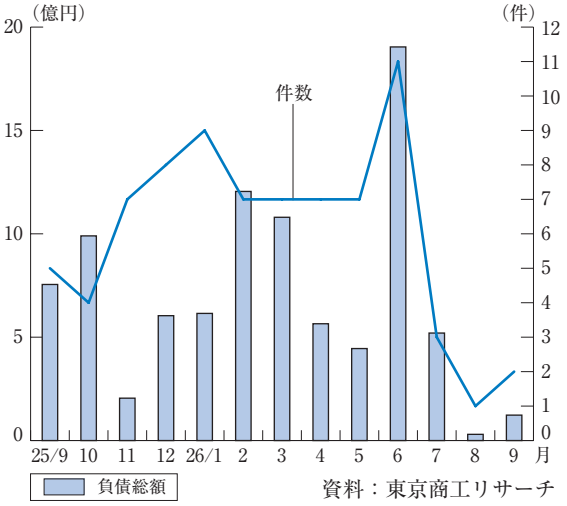
資料：総務省

9月の消費者物価指数は、102.0で前年比2.0％上昇（前月比0.1％上昇）、生鮮食品を除く総合は101.9で同1.8％上昇（同0.1％上昇）であった。

費目別にみると、前年比上昇した費目は、家具・家事用品（6.7％）、教養娯楽（3.3％）、食料（3.0％）など。一方、低下した費目は教育（△1.5％）など。

（指数：2025年＝100）

企　業　倒　産

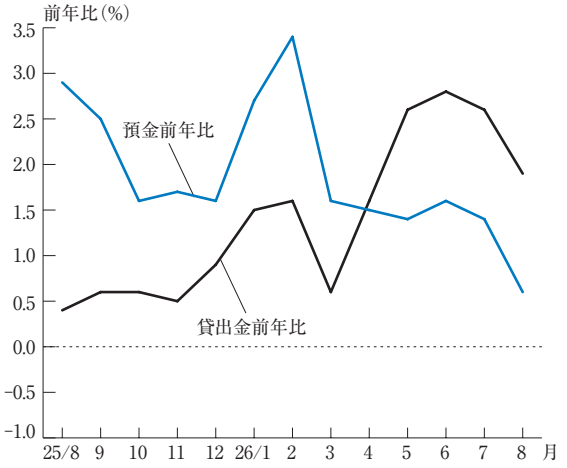


9月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額１千万円以上）をみると、２件で負債総額は１億23百万円であった。業種別では、建設業が１件、運輸業が １ 件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額１千万円以上、法的整理による倒産）では、１件で、負債総額は40百万円であった。

（2026年１～９月の負債総額累計（東京商工リサーチ調べ、負債総額１千万円以上）は、前年同期比52.7% 増の64億87百万円、負債件数累計は５件増の54件となった。）

金　　融



※預金、貸出金の対前年増減率について、2021年４月以降は国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額をもとに算出しており、2021年３月以前とは連続しない。　資料：日本銀行

8月の民間金融機関貸出金残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比1.9％増となり、14ヵ月連続で前年を上回った。（７月末の貸出約定平均金利1.515％→８月末1.550％、国内銀行ベース）。

預金については、前年比0.6％増となった。

第４回 経済動向調査会（2026.７.24開催）要旨

題記会合における発言内容の抜粋・概略を以下に取りまとめました。ぜひご参照ください（小売・飲食・宿泊関連は当研究所から発表しており概略は４～５ページをご参照ください。本要旨全文は当研究所WEBに掲載しております）。

◆ハウスビルダー

・県内の４～５月の持家着工戸数は、前年比20％以上の大幅なマイナスとなった。イラン情勢の緊迫に伴うエネルギー・資材価格の高騰が住宅取得のマインドを強く冷え込ませてきた。

・今後も、キッチン、ユニットバス、洗面化粧台、トイレ、サッシ、ドアなどが値上げの予定。

◆自動車ディーラー

・４月以降足元にかけての県内の新車登録台数は前年を大きく上回って推移し、軽乗用車もプラス。2026年度税制改正の「環境性能割廃止」により、昨年度の落ち込みから一転して回復。

・イラン情勢の影響により、サービス部門で必要なエンジンオイル、塗料、部品などの仕入れ価格の上昇や調達面での不安定・制限がみられている。

◆商社（建設・製造向け販売が主）

・公共事業は、請負金額ベースでは前年と比べ大きくは変わっていない。一方、資材や人件費などコストの上昇により、業界企業の利益は減少している現状。

・塩ビ関連資材のパイプや断熱材が不足しており、依然として施工に影響を与えている。

◆信用調査機関

・2026年上半期の県内の倒産状況は、前年を大きく上回るペースで推移。

・県内の倒産が多い背景には、赤字法人の比率が全国トップレベルであり中でも零細企業が多い、２年前の最低賃金の大幅な引き上げにより経営が圧迫されている企業が多い、負債の大部分を金融が占めている企業での特別清算が目立つ、といったことが考えられる。

◆行政等

・４～５月に調査した県内企業経営状況をみると、景況感は前年と比べ横ばいが中心であり、先行きはやや慎重な見方が増えている。

・４～６月期の景況判断は、前期と比べ改善。製造業では機械器具で受注の回復と価格転嫁の進展がみられ、非製造業では宿泊・飲食サービス業で好転したことなどが要因。一方、その他の製造業、建設業、卸売業などではイラン情勢の影響を強く受け、「下降」超が継続。

・６月から７月にかけてほとんどの地域・都道府県で景気の総括判断が上向く中で、徳島だけが下向きを示す「弱含んでいる」となっている。もっとも、徳島の回復が少し遅れているとも考えられる。

・設備投資額計画をみても、県内は製造業の設備投資がコロナ以降あまり伸びておらず、全国・四国と比べ水を空けられている。

・現在、留学生の就職支援に取り組んでいる。県内企業の人手不足の現状に対応するべく、留学生に徳島に目を向けてもらいたいとの目的で実施している。

■質疑応答・要望等

・小規模な工務店では資材供給が不安定なため、事業継続が困難になることが懸念される。

・人手不足に起因する倒産、経営の行き詰まりは、大都市部と比べれば県内は少ない現状。

・イラン情勢が景況観を一方的に下押しする状況ではないが、先行きは不透明感が強い。

・徳島の景況は全国よりも遅れを取っている現状ではあるが、先行きのリスクには十分留意する必要があるものの、その分逆に伸びしろがあるとも考えられるのではないか。

摘要 / 年月	徳島県鉱工業生産指数 2020年=100													
	鉱工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	10,000	%	wt.395.7	%	wt.473.5	%	wt.2153.6	%	wt.4332.7	%	wt.346.7	%	wt.577.7	%
2022年	108.1	1.3	101.0	24.5	102.3	△ 8.1	105.8	△ 7.8	113.1	6.1	96.0	△ 10.8	106.4	4.0
2023年	104.3	△ 3.5	102.4	1.4	98.1	△ 4.1	96.1	△ 9.2	113.6	0.4	82.4	△ 14.2	102.2	△ 3.9
2024年	102.0	△ 2.2	73.1	△ 28.6	95.1	△ 3.1	88.3	△ 8.1	117.6	3.5	84.9	3.0	98.5	△ 3.6
2025年	101.3	△ 0.7	84.8	16.0	102.8	8.1	86.1	△ 2.5	114.9	△ 2.3	84.0	△ 1.1	99.5	1.0
2025. 6	92.3	△ 11.0	66.2	△ 0.8	105.8	14.7	87.2	△ 2.4	94.3	△ 23.2	82.0	△ 1.5	93.5	3.7
7	88.4	△ 10.0	136.1	88.7	93.2	△ 10.4	89.8	△ 0.3	80.7	△ 25.4	84.2	△ 3.5	106.1	4.8
8	87.8	△ 6.5	124.7	135.3	67.2	5.0	81.0	△ 5.3	91.5	△ 14.5	80.1	△ 9.3	95.2	△ 10.2
9	91.9	△ 3.1	78.4	25.0	85.0	△ 9.3	88.3	8.1	94.3	△ 11.5	85.2	8.8	96.6	△ 3.6
10	103.7	3.3	82.8	5.1	182.6	86.6	87.4	2.6	113.4	△ 1.8	78.0	△ 13.3	98.6	△ 2.2
11	103.3	4.8	90.4	3.5	66.9	△ 14.3	88.1	2.4	124.4	12.8	85.0	0.5	96.7	△ 3.8
12	101.1	△ 2.8	69.5	△ 4.1	109.8	33.7	86.3	△ 4.9	117.2	△ 5.4	75.8	△ 14.6	94.7	△ 2.8
2026. 1	103.4	2.2	72.4	△ 10.3	117.5	0.5	90.1	20.4	114.4	△ 2.2	85.5	△ 3.5	92.2	△ 2.1
2	105.1	△ 6.5	84.9	△ 3.5	109.5	△ 25.7	89.4	2.4	122.5	△ 8.3	83.0	△ 2.5	97.7	△ 8.7
3	101.8	△ 9.5	65.8	△ 11.8	74.8	△ 19.2	93.2	5.9	119.3	△ 14.9	84.8	1.1	92.6	△ 11.2
4	109.4	△ 2.3	63.7	2.5	93.2	17.4	89.4	4.9	130.8	△ 6.5	90.0	△ 1.3	94.7	△ 8.3
5	120.0	9.7	108.6	62.1	93.3	5.7	93.8	3.6	151.0	16.0	81.4	△ 7.7	92.3	△ 8.6
6	132.3	43.2	75.0	13.2	108.0	2.1	94.0	7.8	179.1	89.9	87.3	6.5	98.3	5.1
7	117.2	32.5	83.8	△ 38.5	90.1	△ 3.4	91.0	1.4	154.0	90.9	81.9	△ 2.7	101.8	△ 4.0
8														
9														
資料出所	徳島県統計課													

（注）鉱工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 / 年月	徳島県鉱工業生産指数						推計人口（徳島県）		百貨店・スーパー販売額		専門量販店		コンビニエンスストア
	繊維		食料品・飲料飼料		木材・木製品			社会動態（転入－転出）			ドラッグストア	ホームセンター	
		前年比		前年比		前年比				前年比	前年比	前年比	前年比
	wt.65.6	%	wt.620.1	%	wt.172.1	%	千人	人	百万円	%	%	%	%
2022年	103.2	1.6	105.6	4.3	107.3	3.2	702.0	△ 7,824	90,124	4.0	5.8	0.6	2.6
2023年	104.2	1.0	103.7	△ 1.8	97.0	△ 9.6	693.1	△ 8,878	93,914	4.2	10.9	1.3	3.1
2024年	90.5	△ 13.1	91.5	△ 11.8	89.7	△ 7.5	683.5	△ 9,574	95,354	1.5	6.9	1.8	0.8
2025年	90.9	0.4	92.5	1.1	92.7	3.3	—	—	95,370	0.0	4.8	△ 0.1	1.5
2025. 6	88.8	6.8	100.3	12.7	94.9	10.9	678.0	△ 633	7,626	0.6	6.8	0.5	3.5
7	88.0	△ 1.9	80.5	△ 14.4	90.0	0.5	677.4	△ 659	7,979	0.4	4.2	△ 1.6	1.1
8	93.7	0.5	91.8	3.3	91.2	△ 0.4	676.8	△ 567	8,635	△ 1.1	0.3	△ 4.3	2.2
9	89.7	△ 12.4	92.0	10.7	92.2	1.4	676.2	△ 551	7,551	△ 1.2	3.2	△ 3.1	0.1
10	92.2	△ 5.4	91.3	8.9	96.2	5.5	674.8	△ 379	7,728	△ 1.4	5.0	0.2	△ 0.5
11	88.4	△ 10.5	96.0	0.2	90.6	△ 1.2	674.4	△ 409	7,802	△ 2.0	7.3	△ 0.5	2.4
12	88.0	△ 11.7	105.7	15.8	94.3	5.4	673.9	△ 461	9,453	△ 4.3	2.5	△ 4.9	0.3
2026. 1	89.8	△ 5.2	89.8	△ 7.1	99.9	8.0	673.3	△ 661	7,944	△ 0.1	4.4	1.3	0.6
2	90.3	△ 10.6	89.9	5.1	96.3	8.1	672.3	△ 944	6,964	△ 3.4	5.5	△ 1.5	0.2
3	85.3	△ 13.3	101.0	3.7	92.6	4.4	671.5	△ 829	7,794	△ 2.1	5.3	1.8	0.1
4	84.2	2.2	94.5	11.2	103.1	8.2	669.1	△ 2,434	7,392	△ 2.4	7.2	0.1	△ 1.8
5	86.4	1.1	87.3	△ 5.3	98.8	0.8	668.9	△ 122	8,085	2.3	7.2	12.4	0.1
6	93.5	5.3	110.9	10.6	98.2	3.4	668.3	△ 626	7,419	△ 2.7	0.0	△ 6.7	△ 2.4
7	86.0	△ 2.3	90.9	12.8	96.0	6.7	667.9	△ 407	7,941	△ 0.5	3.5	6.2	△ 0.3
8							667.3	△ 583	8,598	△ 0.4	3.1	0.5	△ 0.1
9							666.6	△ 698					
資料出所	徳島県統計課								四国経済産業局				

（注）推計人口は、年次は各年１月１日、月次は各月１日時点の数値。
（注）「百貨店・スーパー販売額」の対前年比増減率は、2020年３月から、調査先の見直しに伴いギャップを調整するリンク係数で処理した数値で算出。

摘要 / 年月	新車登録車数		新車届出車数		新設住宅着工 総数		新設住宅着工 持家	新設住宅着工 貸家	新設住宅着工 総面積	公共工事保証請負		
	乗用車	前年比	軽乗用車	前年比	総戸数	前年比	前年比	前年比		件数	金額	前年比
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m²	件	百万円	%
2022年	11,916	△ 9.9	8,456	△ 10.1	2,718	△ 10.7	△ 9.9	△ 23.2	276,130	3,507	132,768	△ 3.2
2023年	14,634	22.8	9,701	14.7	3,108	14.3	△ 5.6	64.7	278,671	3,411	132,112	△ 0.5
2024年	13,765	△ 5.9	8,618	△ 11.2	2,770	△ 10.9	△ 3.1	△ 23.4	260,853	3,450	136,590	3.4
2025年	14,102	2.4	9,159	6.3	2,555	△ 7.8	△ 12.0	△ 25.2	253,457	3,391	153,393	12.3
2025. 6	1,167	11.9	720	△ 6.5	222	12.1	△ 6.8	119.4	23,137	294	9,235	△ 0.9
7	1,270	0.6	789	7.6	229	△ 34.0	△ 24.4	56.0	20,599	433	21,700	60.0
8	891	△ 8.9	587	△ 9.6	246	△ 12.1	△ 23.8	△ 19.6	22,993	294	13,370	32.8
9	1,121	△ 12.9	925	5.4	220	△ 18.2	△ 28.2	△ 12.2	21,624	483	13,624	9.2
10	1,194	△ 7.9	763	△ 1.4	181	△ 16.6	△ 6.1	△ 68.6	19,432	285	10,151	△ 23.5
11	1,147	△ 9.5	746	△ 12.0	243	2.5	△ 30.0	△ 58.3	24,039	227	7,680	△ 11.1
12	1,048	4.3	677	△ 3.1	207	4.0	△ 12.6	75.9	19,493	170	4,434	△ 26.9
2026. 1	1,178	△ 5.8	902	17.6	253	39.8	5.1	120.9	22,963	128	7,593	48.8
2	1,262	△ 5.7	869	△ 8.3	184	21.1	2.7	95.0	18,305	147	7,533	25.5
3	1,374	△ 15.4	912	△ 4.6	173	△ 22.4	△ 46.3	47.7	15,743	257	13,440	△ 15.6
4	1,332	19.0	712	3.9	205	△ 10.1	91.0	3500.0	20,917	485	32,091	25.9
5	1,068	14.6	629	5.5	153	△ 31.4	△ 17.1	△ 61.5	14,957	216	15,026	△ 21.5
6	1,292	10.7	779	8.2	169	△ 23.9	△ 8.7	△ 73.5	18,026	323	16,759	81.5
7	1,384	9.0	721	△ 8.6	215	△ 6.1	9.7	△ 34.6	21,283	452	17,171	△ 20.9
8	999	12.1	468	△ 20.3	184	△ 25.2	△ 20.0	65.9	17,230	327	10,844	△ 18.9
9	1,197	6.8	923	△ 0.2						398	12,174	△ 10.6
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省					西日本建設保証㈱		

（注）公共工事保証は年度。

摘要 / 年月	消費者物価指数（総合，徳島市）		家計消費支出（勤労者）（徳島市）		小売物価 ガソリン（徳島市）		雇用市場 有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率	
	生鮮食品を除く総合	前年比	消費支出	前年比	価格	前年比		前年比		前年比		前年比
	2025年=100	%	円	%	（円／L）	%	人	%	人	%	倍	ポイント
2022年	92.1	1.8	308,936	△ 10.9	168.0	12.8	12,966	2.8	16,343	5.4	1.26	0.03
2023年	94.7	2.8	322,417	4.4	168.0	0.0	13,184	1.7	15,831	△ 3.1	1.20	△ 0.06
2024年	97.4	2.8	318,426	△ 1.2	171.0	1.8	13,505	2.5	15,446	△ 2.4	1.14	△ 0.06
2025年	100.0	2.7	321,208	0.9	175.0	2.3	13,090	△ 3.1	15,416	△ 0.2	1.18	0.04
2025. 6	100.2	3.0	331,853	26.5	171.0	△ 1.2	13,719	△ 2.6	14,930	△ 0.6	1.17	0.02
7	100.5	2.8	292,785	△ 17.1	172.0	△ 1.7	13,463	△ 1.8	15,194	1.6	1.17	0.04
8	100.4	2.3	297,150	△ 9.8	171.0	△ 1.7	13,099	△ 1.7	14,969	1.5	1.17	0.03
9	100.0	2.4	332,666	7.7	173.0	0.6	13,139	△ 2.1	15,330	1.7	1.18	0.05
10	100.5	2.4	292,434	△ 14.0	173.0	1.2	13,105	△ 4.7	15,584	0.9	1.19	0.07
11	101.0	2.5	380,215	19.8	173.0	1.8	12,358	△ 7.2	15,582	△ 2.2	1.18	0.06
12	100.7	1.8	330,392	△ 7.6	159.0	△ 7.6	11,970	△ 5.6	15,578	△ 3.4	1.19	0.03
2026. 1	100.8	1.8	479,098	49.6	153.0	△ 14.0	12,376	△ 3.8	15,609	△ 1.3	1.17	0.03
2	100.0	1.3	335,508	9.7	153.0	△ 16.4	12,652	△ 2.9	16,044	0.4	1.18	0.04
3	100.7	1.8	351,672	15.2	168.0	△ 8.2	13,000	△ 2.6	15,735	0.1	1.20	0.03
4	100.8	1.1	400,688	23.7	162.0	△ 13.4	13,524	△ 4.5	15,396	0.9	1.22	0.06
5	101.3	1.2	350,131	16.3	166.0	△ 8.3	13,272	△ 5.4	14,978	△ 1.4	1,21	0.05
6	101.4	1.2	277,205	△ 16.5	166.0	△ 2.9	13,159	△ 4.1	15,057	0.9	1.23	0.05
7	101.9	1.4	294,835	0.7	169.0	△ 1.7	12,936	△ 3.9	15,290	0.6	1.23	0.05
8	101.8	1.4	290,771	△ 2.1	166.0	△ 2.9	12,773	△ 2.5	15,126	1.0	1.22	0.04
9	101.9	1.8			167.0	△ 2.3						
資料出所	総務省						徳島労働局職業安定課					

（注）家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯（農林漁家世帯を含む）の一世帯あたり平均。
（注）有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。
（注）有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

摘要 / 年月	常用雇用指数（産業計）		所定外労働時間指数（製造業）		現金給与総額指数（産業計）		延べ宿泊者数（全宿泊施設）		外国人延べ宿泊者数（全宿泊施設）		本州四国連絡道路交通量	
	2020年=100	前年比 %	2020年=100	前年比 %	2020年=100	前年比 %	千人泊	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %
2022年	102.0	△ 0.8	119.7	3.4	100.9	△ 3.3	1,842.2	15.2	18.1	88.4	8,930	21.3
2023年	104.2	2.2	106.0	△ 11.4	102.1	1.2	2,259.0	22.6	129.3	612.8	9,730	9.0
2024年	104.9	0.8	86.1	△ 18.2	109.2	5.4	2,615.7	11.9	180.5	39.6	9,813	0.8
2025年	105.1	0.2	88.4	2.7	113.8	4.2	2,648.6	1.3	230.3	27.6	10,306	5.0
2025. 6	105.4	0.8	80.7	2.3	161.4	4.9	178.3	2.4	16.0	43.4	743	4.3
7	105.3	△ 0.2	87.2	3.3	131.3	1.9	228.7	14.9	16.2	△ 4.4	822	3.6
8	105.4	0.2	83.5	3.5	95.4	2.0	282.9	△ 0.2	14.3	3.1	1,122	13.0
9	105.5	△ 0.2	87.2	8.1	94.4	2.9	213.0	△ 0.8	14.6	16.7	832	1.8
10	105.8	0.2	94.5	6.2	92.6	1.4	236.2	△ 3.2	25.8	32.4	845	4.2
11	106.3	0.5	97.2	7.0	94.4	△ 0.9	245.3	△ 6.8	22.7	0.6	887	7.7
12	106.3	0.3	92.7	4.2	220.7	4.0	205.2	△ 9.5	20.5	31.6	873	5.2
2026. 1	104.0	△ 0.8	84.4	△ 5.2	92.4	△ 2.5	158.5	△ 7.1	12.5	△ 12.3	815	3.6
2	103.5	△ 0.5	92.7	6.3	92.0	0.4	161.5	△ 7.9	14.2	8.6	723	6.0
3	103.1	△ 0.3	93.6	3.1	97.6	△ 1.1	233.7	0.2	23.8	△ 6.6	926	2.0
4	103.5	△ 0.4	92.7	7.5	96.6	0.6	209.1	△ 11.7	25.4	△ 7.1	787	△ 2.4
5	104.6	△ 0.1	89.0	5.5	93.3	△ 1.1	240.1	△ 1.3	21.6	6.4	980	7.4
6	104.8	△ 0.6	91.7	13.6	173.9	7.7	171.8	△ 3.7	14.9	△ 6.4	722	△ 2.8
7	105.4	0.1	98.2	12.6	133.8	1.9	205.9	△ 10.0	16.4	0.9	862	4.9
8											1,148	2.3
9											912	9.7
資料出所	徳島県統計課						国土交通省				本州四国連絡高速道路	

（注）常用雇用、所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。
（注）延べ宿泊者数、外国人延べ宿泊者数は、2022.12までは確定値、2023.1以降は第2次速報値。
（注）本州四国連絡道路交通量は年度。

摘要 / 年月	航空輸送状況（国内線） 旅客 旅客数 人	旅客 前年比 %	貨物 貨物量 トン	貨物 前年比 %	金融関連 実質預金 前年比 %	貸出金 前年比 %	貸出約定平均金利 年利%	企業倒産 件数 件	金額 百万円	前年比 %	信用保証協会代位弁済 件数 件	金額 百万円	前年比 %
2022年	839,629	111.2	972	15.4	0.5	2.2	1.074	32	7,344	18.2	137	934	63.4
2023年	1,054,468	25.6	1,080	11.2	0.1	1.5	1.040	37	3,278	△ 55.4	190	1,662	78.1
2024年	1,072,208	1.7	1,181	9.3	2.3	1.1	1.114	46	3,595	9.7	308	2,413	45.2
2025年	1,118,486	4.3	1,047	△ 11.3	1.6	0.9	1.309	68	6,046	68.2	320	2,819	16.8
2025. 6	85,429	6.5	123	51.7	2.0	0.0	1.260	8	570	115.1	30	209	△ 16.2
7	87,180	3.0	93	△ 11.9	2.4	0.2	1.265	7	656	16.1	35	212	24.3
8	112,940	12.5	78	△ 9.1	2.9	0.4	1.265	4	575	167.4	21	270	62.4
9	90,150	3.3	75	△ 12.4	2.5	0.6	1.280	5	755	1,697.6	28	242	△ 7.2
10	97,831	3.8	69	△ 15.0	1.6	0.6	1.288	4	990	760.9	33	237	39.5
11	104,064	8.5	80	△ 28.8	1.7	0.5	1.289	7	205	△ 65.5	27	221	2.8
12	91,995	0.7	101	△ 28.0	1.6	0.9	1.309	8	604	38.9	21	83	△ 75.9
2026. 1	85,313	△ 1.0	79	△ 27.2	2.7	1.5	1.332	9	615	40.4	23	225	24.7
2	87,399	△ 0.3	78	△ 15.1	3.4	1.6	1.365	7	1,205	551.4	14	143	7.7
3	102,602	3.3	77	△ 43.2	1.6	0.6	1.445	7	1,080	109.7	39	424	675.6
4	86,745	7.1	81	△ 26.7	1.5	1.6	1.446	7	565	178.3	29	271	△ 21.7
5	94,867	2.4	69	△ 17.7	1.4	2.6	1.458	7	445	27.1	43	758	267.4
6	80,663	△ 5.6	89	△ 27.3	1.6	2.8	1.492	11	1,904	234.0	45	447	113.7
7	88,422	1.4	83	△ 9.8	1.4	2.6	1.515	3	520	△ 20.7	45	489	130.6
8	103,161	△ 8.7	77	△ 1.7	0.6	1.9	1.550	1	30	△ 94.8	31	208	△ 22.7
9								2	123	△ 83.7			
資料出所	国土交通省 大阪航空局				日本銀行			東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

（注）航空輸送状況は年度。2021.3までは確定値、2022.4以降は速報値。
（注）実質預金（資金化していない手形、小切手等を差引いたもの）・貸出金残高の2021年4月以降の計数は、国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額。
（注）実質預金、貸出金残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。
（注）貸出約定平均金利は、県内に本店を置く地域銀行および信用金庫の全店舗を対象とした貸出約定平均金利を集計したもの。2020年1月の徳島大正銀行の発足に伴い、徳島県の2020年1月以降の計数は、2019年12月以前とは連続しない。
（注）保証協会代位弁済は年度。

公益財団法人徳島経済研究所　徳島市西船場町 2-12 阿波銀行第2別館4階
TEL088-652-7181　FAX088-625-3818　https://www.teri.or.jp